

平成31年度予算見積調書

課室名: 情報システム課

担当名: 企画・支援担当

内線: 2290

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目				
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上			
1 事業の概要 新たな埼玉県ICT推進アクションプランを効率的に推進する。				5 事業説明						
(1) 庁内情報システム構築支援事業 19,267千円				(1) 事業内容						
(2) 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 990千円				ア 庁内情報システム構築支援事業 19,267千円						
(3) ITアドバイザーからの助言 494千円				イ 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 990千円						
(4) 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 3,642千円				ウ ITアドバイザーからの助言 494千円						
(5) コンピュータ研修負担金 879千円				エ 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 3,642千円						
(6) ICT-BCPの推進 5,153千円				オ コンピュータ研修の負担金 879千円						
				カ ICT-BCPの推進 5,153千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				ア 情報システム評価、調達支援及び庁内職員向け研修会を実施する。						
				イ 埼玉県ICT推進アクションプランの効率的な推進のため、県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。						
				ウ 情報技術に関する専門的な知識を有する外部専門家(ITアドバイザー)から県のICT施策全般の企画・立案に対する指導・助言を受ける。						
				エ 一般職員のICTスキル向上のための研修、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。						
				オ ICT分野の人材育成体系に応じて、民間研修事業者の専門研修に参加させる。						
				カ ICT部門の業務継続計画を実践するため、管理体制の構築や訓練などを行う。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(3) 事業効果						
				ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。						
				イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	30,425	351						30,074	4,982	
前年額	25,443	350						25,093		